

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	8,801,144	9,390,336	11,809,385
経常利益(千円)	52,597	149,353	164,071
四半期(当期)純損益(千円)	83,244	121,368	114,979
四半期包括損益又は包括利益(千円)	90,447	80,843	118,383
純資産額(千円)	5,496,826	5,405,456	5,524,762
総資産額(千円)	15,088,490	14,563,373	14,792,107
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (円)	10.81	15.76	14.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.4	37.1	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,509,572	876,759	1,890,502
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	13,469	485,343	14,511
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	878,325	695,786	1,227,737
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	968,846	694,702	999,097

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損益金額(円)	5.36	30.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第55期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益ならびに第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第56期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第55期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の連結子会社である(株)シードアイサービスと(株)メガサーチは、平成23年4月1日付にて、(株)シードアイサービスを存続会社とする吸収合併方式により合併をし、(株)メガサーチは解散をしております。

また、「SEED Contact Lens Europe S.A.」、「SEED Contact Lens ASIA Pte.,Ltd」及び「実瞳(上海)商貿有限公司」の3社を当第3四半期連結累計期間に設立しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興とともに、経済活動は緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、円高の長期化や欧州の政府債務危機を背景とした世界経済の減速懸念が広がる等、依然として、景気の先行きは不透明なままで推移をいたしました。

コンタクトレンズや眼鏡業界におきましても、販売競争激化による小売市場での販売価格低下等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、平成24年3月期を『スピードを更に上げて成長に挑む』年とし、広告宣伝費の投下と個別店舗戦略の遂行及び海外輸出体制の本格稼働による売上拡大、加えて製造工程における直行率向上等の原価低減策により利益増強を図り、事業基盤の更なる強化に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、「シードワンデーピュア」と「シードワンデーファイン」の1日使い捨てカテゴリーの伸長に支えられ、売上高は9,390百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は186百万円（前年同期比106.1%増）、経常利益は149百万円（前年同期比184.0%増）となりました。

四半期純利益につきましては、法人税率引き下げに関する法律が公布されたことにより繰延税金資産の取り崩しが生じ、法人税等調整額が増加したために、121百万円（前年同期純利益83百万円）の損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

コンタクトレンズ・ケア用品につきましては、ケア用品が販売競争激化による影響で大幅な減収となりましたものの、「シードワンデーピュアうるおいプラス」と「シードワンデーファイン」の1日使い捨てコンタクトレンズの伸長や、コンベンショナルレンズの「クララスーパー・オーエックス」と「クララソフトシリーズ」の取扱い開始により、全体の売上高は7,750百万円（前年同期比8.4%増）となりました。これにより、粗利益も増加したことで、営業利益は447百万円（前年同期比38.2%増）と123百万円の増益となりました。

（眼鏡）

眼鏡につきましては、小売市場における消費の冷え込みと均一価格販売形態の浸透等により、販売価格の低下を余儀なくされたことで、売上高は1,064百万円（前年同期比3.6%減）と減少し、これにより粗利率も下落したことで、営業利益は34百万円（前年同期比35.8%減）と減益となりました。

（その他）

その他につきましては、眼内レンズの減少はありましたものの、子会社携帯電話部門において、スマートフォン市場の拡大に伴い売上高も増加したため、売上高全体では575百万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益につきましては、(株)シードアイサービスと(株)メガサーチの合併による合理化効果等により、営業損失40百万円（前年同期営業損失57百万円）と若干改善をいたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、14,563百万円となり、前連結会計年度末から228百万円の減少となりました。主な要因として、社債の償還等による現金及び預金の減少304百万円（999百万円から694百万円）や、たな卸資産の減少202百万円（2,316百万円から2,114百万円）が挙げられます。

負債につきましては、9,157百万円となり、109百万円の減少となりました。主な要因は、社債の償還600百万円（2,300百万円から1,700百万円）の減少や、設備導入に伴う未払金の増加297百万円（434百万円から731百万円）によるものであります。

純資産につきましては、5,405百万円と119百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金の減少159百万円（1,636百万円から1,476百万円）や、その他有価証券評価差額金の増加40百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、694百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、876百万円となりました。これは主に、減価償却費の内部留保効果とたな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、485百万円となりました。これは主に、製造ライン増設に伴う機械設備の購入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、695百万円であります。これは主に、借入金の返済と社債の償還によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、332百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,112,000	9,112,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	9,112,000	-	1,841,280	-	2,474,160

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,409,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,700,700	77,007	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	9,112,000		
総株主の議決権		77,007	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)シード	東京都文京区本郷2 - 40 - 2	1,409,700	-	1,409,700	15.47
計	-	1,409,700	-	1,409,700	15.47

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役	-	田邨 正義	昭和11年9月9日生	昭和37年4月 弁護士登録 昭和53年4月 麹町協和法律事務所 (旧: 田邨・大橋法律事務所)開設 平成2年2月 第二東京弁護士会綱紀委員会委員(委員長) 平成7年6月 法制審議会部会委員 平成24年1月 当社監査役就任(現任)	(注)1	-	平成24年 1月11日

- (注) 1. 東京地方裁判所の決定に基づき就任した一時監査役でありますので、田邨正義氏の任期は、後任監査役が選任されるまでの間となります。なお、同氏は平成24年6月下旬開催予定の当社定時株主総会において、当社社外監査役候補として推薦する予定であります。
2. 平成23年12月19日付で監査役 里美 健一郎氏が健康上の理由で辞任したことにより、監査役の法定人数の3名を欠くこととなりました。このため、同日付で東京地方裁判所へ一時監査役として田邨正義氏選任の申請を行い、一時監査役として同氏が就任することとなりました。本来は、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における異動を記載するものですが、里美氏の退任と一連の事象である故、当四半期報告書提出日時点をベースに記載しております。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	里美 健一郎	平成23年12月19日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999,097	694,702
受取手形及び売掛金	1,897,598	2,227,556
商品及び製品	1,500,071	1,794,940
仕掛品	692,727	140,764
原材料及び貯蔵品	123,876	178,341
未収入金	191,059	225,165
その他	472,376	557,576
貸倒引当金	84,544	93,507
流動資産合計	5,792,261	5,725,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,954,181	1,842,693
機械装置及び運搬具(純額)	1,852,620	1,576,219
土地	2,765,992	2,857,378
リース資産(純額)	234,724	256,023
建設仮勘定	-	215,131
その他(純額)	145,744	228,360
有形固定資産合計	6,953,263	6,975,806
無形固定資産	67,617	75,809
投資その他の資産	1,978,964	1,786,216
固定資産合計	8,999,845	8,837,833
資産合計	14,792,107	14,563,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	743,117	881,666
短期借入金	2,965,986	2,815,378
リース債務	131,036	103,724
未払法人税等	63,221	9,187
賞与引当金	126,710	67,950
その他	587,563	880,946
流動負債合計	4,617,633	4,758,852
固定負債		
社債	2,300,000	1,700,000
長期借入金	1,303,358	1,523,362
リース債務	83,457	175,384
退職給付引当金	835,632	889,789
役員退職慰労引当金	52,539	43,341
その他	74,724	67,187
固定負債合計	4,649,711	4,399,064
負債合計	9,267,345	9,157,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	2,474,160	2,474,160
利益剰余金	1,636,012	1,476,186
自己株式	445,526	445,529
株主資本合計	5,505,926	5,346,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,835	59,359
その他の包括利益累計額合計	18,835	59,359
純資産合計	5,524,762	5,405,456
負債純資産合計	14,792,107	14,563,373

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	8,801,144	9,390,336
売上原価	4,933,106	5,268,620
売上総利益	3,868,037	4,121,716
販売費及び一般管理費	3,777,730	3,935,585
営業利益	90,307	186,131
営業外収益		
受取利息	1,725	1,637
受取配当金	5,793	6,778
受取賃貸料	73,773	71,215
その他	52,784	20,593
営業外収益合計	134,077	100,224
営業外費用		
支払利息	81,796	49,046
社債利息	14,855	21,314
賃貸費用	67,494	60,840
その他	7,641	5,800
営業外費用合計	171,787	137,001
経常利益	52,597	149,353
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,735	-
固定資産売却益	33,480	1,387
店舗売却益	-	31,594
特別利益合計	53,216	32,982
特別損失		
固定資産除却損	-	407
減損損失	-	5,600
貸倒損失	35,084	-
和解金	-	7,250
特別損失合計	35,084	13,257
税金等調整前四半期純利益	70,728	169,077
法人税、住民税及び事業税	18,544	28,475
法人税等調整額	31,060	261,970
法人税等合計	12,515	290,445
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	83,244	121,368
四半期純利益又は四半期純損失 ()	83,244	121,368

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	83,244	121,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,203	40,524
その他の包括利益合計	7,203	40,524
四半期包括利益	90,447	80,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,447	80,843

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,728	169,077
減価償却費	705,771	690,710
減損損失	-	5,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,164	18,810
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,298	54,157
賞与引当金の増減額(は減少)	11,930	58,760
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	624	9,197
受取利息及び受取配当金	7,519	8,415
支払利息	96,651	70,360
有形固定資産売却損益(は益)	33,480	979
和解金	-	7,250
店舗売却損益(は益)	-	31,594
売上債権の増減額(は増加)	108,685	330,717
たな卸資産の増減額(は増加)	336,645	197,860
仕入債務の増減額(は減少)	267,596	138,549
その他	67,043	103,209
小計	1,609,702	1,015,921
利息及び配当金の受取額	7,519	8,415
利息の支払額	81,178	64,055
法人税等の支払額	27,919	76,628
法人税等の還付額	1,449	357
和解金の支払額	-	7,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,509,572	876,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,256	365,617
有形固定資産の売却による収入	35,430	-
投資有価証券の取得による支出	61,187	679
貸付金の回収による収入	30,195	22,867
敷金及び保証金の差入による支出	-	44,216
保険積立金の解約による収入	43,149	-
関係会社株式の取得による支出	550	82,381
その他	6,250	15,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,469	485,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,509,244	215,550
長期借入れによる収入	950,000	700,000
長期借入金の返済による支出	2,455,938	846,154
社債の発行による収入	2,800,000	-
社債の償還による支出	500,000	600,000
自己株式の取得による支出	40	3
配当金の支払額	38,294	38,409
リース債務の返済による支出	124,808	126,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	878,325	695,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	24
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	617,777	304,394
現金及び現金同等物の期首残高	351,069	999,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	968,846	694,702

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)</p>
<p>(連結の範囲に関する事項) 平成23年4月1日付にて、当社の連結子会社であった(株)シードアイサービスと(株)メガサーチが、(株)シードアイサービスを存続会社とする吸収合併方式により合併をいたしました。完全連結子会社同士の合併のため、連結の範囲に変更はありませんが、連結子会社の数は1社減少して、4社となっております。</p> <p>また、当第3四半期連結累計期間において、SEED Contact Lens Europe S.A. (ベルギー：平成23年9月27日)、SEED Contact Lens ASIA Pte., Ltd (シンガポール：平成23年10月13日)、実瞳(上海)商貿有限公司(上海：平成23年10月21日)の3社を新たに設立いたしました。設立直後で実質的な事業活動を開始しておらず、かつ、小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p> <p>(持分法の適用に関する事項) 当第3四半期連結累計期間において、SEED Contact Lens Europe S.A. (ベルギー：平成23年9月27日)、SEED Contact Lens ASIA Pte., Ltd (シンガポール：平成23年10月13日)、実瞳(上海)商貿有限公司(上海：平成23年10月21日)の3社を新たに設立いたしました。設立直後で実質的な事業活動を開始しておらず、また、四半期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年3月31日まで 40.69% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01% 平成27年4月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が274,770千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が279,980千円増加しております</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額は286,540千円であります。	投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額は296,387千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 968,846	現金及び預金勘定 694,702
現金及び現金同等物 968,846	現金及び現金同等物 694,702

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,511	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,511	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,151,758	1,103,574	8,255,332	545,811	8,801,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,151,758	1,103,574	8,255,332	545,811	8,801,144
セグメント利益又は損失()	323,432	53,116	376,548	57,252	319,295

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	376,548
「その他」の区分の利益	57,252
全社費用(注)	228,988
四半期連結損益計算書の営業利益	90,307

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理・情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,750,845	1,064,043	8,814,889	575,447	9,390,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,750,845	1,064,043	8,814,889	575,447	9,390,336
セグメント利益又は損失()	447,100	34,096	481,196	40,808	440,388

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	481,196
「その他」の区分の利益	40,808
全社費用(注)	254,257
四半期連結損益計算書の営業利益	186,131

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理・情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	10円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	15円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	83,244	121,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	83,244	121,368
普通株式の期中平均株式数(株)	7,702,329	7,702,267

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社シード
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。